

立憲民主・社民の白眞勲です。

会派を代表し、ただいま議題となりました総理の訪米報告について質問いたします。

菅総理、ワシントンへのトンボ返りの出張、お疲れ様でした。

ただ、総理が日本を留守にしている間、新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大や、自民党幹事長のオリンピック中止の可能性発言の波紋、さらには福島第一原発の処理水の問題等々、国内は重要な課題が山積した状況でした。もちろん、コロナ禍によって世界情勢が激変のなか、日米両国首脳が直接会談を行う意義は大きく、特に我が国の外交、経済、安全保障政策にも大きな影響を及ぼす中国、北朝鮮への対応についても協議できたことは極めて重要です。

それでも、いくつか押さえておきたいポイントがありますので、そこを中心に聞きしたいと思います。

まず、新型コロナウイルス感染症の拡大についてです。3月の緊急事態宣言の解除後も感染者が急増しており、極めて深刻な状況となっているのはご存知の通りです。政府の分科会の尾身茂会長は「いわゆる第4波と言って差し支えないと思う」（4月14日）とも発言していますが、現在（4月21日）の状況は、すでに第4波に入ったと言えるのではないのでしょうか。

また総理は、緊急事態宣言の発出について、ワシントンでの記者の質問に「まん延防止等重点措置を始めてからまだ2週間たっていない。状況を見ての判断になる」とお答えになっていますが、「まだ」なんて、そんな悠長なことは言っていない切迫した状況です。ここはすぐにでも緊急事態宣言を発出すべきだと思いますが、いかがでしょうか。総理、ご答弁願います。

総理はワシントンで、ファイザー社のブーラCEOと電話で会談し、ワクチンの追加供給を受けることで実質的に合意したとのことですが、一つ疑問なのが、なぜ、ワシントンでの電話なのですか。会うのだったら分かりますよ、アメリカで。電話ならば、東京ですればいいではないですか。何もわざわざアメリカまで行って、限られた大切な時間を使うよりは、官邸で電話すれば、ワクチン大臣や厚生労働大臣も傍に一緒にいて、よっぽど充実した会議になるのではないですか。それだけでなく人口100人当たりのワクチン接種回数ではOECD37か国中で37番目、最下位ですよ。情けない状況であるわけで、なぜ、アメリカまで行って会わないで電話なのか、納得できる答弁をお願いします。また、その際、ワクチン代金をもっと上積みするとかおっしゃったのでしょうか。追加のお願いをするのであれば、何らかの追加料金を支払うのが当たり前ですが、具体的な金額はここでは話せないかもしれませんが、せめて、金額の話が少しでも出たのか、追加の供給数量はどれくらいになるのですか、ご答弁願います。

総理は9月までに供給されるメドが立ったと考えていると述べましたが、先方は9月までに供給すると明言したのでしょうか。外務省のH. Pでは、先方が確実かつ迅速な供給、および追加供給にむけた協議を迅速に進めることを含め日本政府と緊密に連携していきたいとの発言があったとされているわけで、要するに相手は連携しますとは言っているようですが、9月なんて、一言も書かれていません。これ実際に先方が9月の供給を確約したのでしょうか？国民が一番関心を持っている件について、なぜ外務省のH. Pには書かれていないのか、総理がそう受け取めたのか、それともファイザー社が明言し合意したのか、ちなみにファイザー社ブーラCEOは4月19日に自身のツイッターでヨーロッパに

対し1億回分追加供給すると明言しておりますが、事実関係を明確にご答弁願いたいと思います。

さらには自民党の下村政調会長は19日の党の会合で、ワクチン接種について「残念ながら自治体によっては医療関係者の協力が足らず、65歳以上に限定しても今年いっぱいか、場合によっては来年までかかるのではないか」と発言したとされています。高齢者の方々ですら9月どころか来年なんて話まで出てきています。河野大臣もしかりですが、いろいろな責任ある方々がバラバラな発言をすると国民は一体何を信じればいいのか混乱するだけです。総理、ワクチンの供給量とスケジュール、そして接種の完了が医療従事者、高齢者、一般国民の皆さん、それぞれいつになるのかに関して、政府としての正式な見解をこの際、明らかにしてください。

今回の日米共同声明で、「(バイデン)大統領は、安全、安心なオリパラ大会を開催するための菅総理の努力を支持する」となっておりますが、ここで疑問なのは、「安全、安心なオリパラ大会の開催を支持する」ではなくて、わざわざ回りくどく「開催するための菅総理の努力を支持する」となったのでしょうか。この言い回しですと、開催自体は支持しているかどうか言及しないが、菅総理は頑張っているから、その努力は認めようということとも取れなくはないですし、私がテレビで見た範囲内では、ゴルフの松山選手について、お祝いの言葉はありましたが、肝心のバイデン大統領の口からオリンピックに関し直接の言及はなかったようです。このあたりどうなっているのでしょうか、開催の可否とか選手団を送るかどうかについて直接の言及があったのか総理、ご答弁願います。

総理は、3月26日の参議院予算委員会で私がバイデン大統領に会ったらオリンピックに招待するかどうかの質問で、総理は「当然、そういうことになる」と

答弁されています。招待した結果はどうだったのでしょうか。総理、お答えください。

総理が今年の施政方針演説で「夏の東京オリンピック、パラリンピックは、人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として、また、東日本大震災からの復興を世界に発信する機会としたい」と強調されましたが、国民にワクチン接種はこの時期までに到底、間に合わない。また東京電力福島第一原発の放射性物質を含む処理水を海洋放出する方針を固めた段階で総理も「福島の復興に避けて通れない、先送りできない課題だ」と、まだ復興途上であることをご自身がお認めになったわけで、今年の施政方針演説通りにはいかないことを、どう思われているのか総理にお伺いします。

自民党の二階幹事長は総理が訪米するまさにその日に、東京オリンピックについて、「感染状況次第で中止もあり得る」と発言しました。このタイミングで発言するのかと驚きましたが、ここでオリンピック大臣にお聞きしますが、最悪の事態として、もしオリンピックが中止となった場合、それに伴って国内、あるいは世界各国に大変な影響が出ることとなります。チケットの払い戻しだけでなく様々なキャンセルなど法的な問題も出てくると思います。また中止はしないが無観客とか、他にも、さまざまなシナリオがあると思います。シナリオを用意したくないという気持ちはわかりますが、用意しておくのが開催国としての責務だと思いますが、さまざまなシナリオは用意されているのでしょうか、オリンピック大臣にお伺いいたします。

北朝鮮の体育省は、東京オリンピックについて、「新型コロナウイルスによる世界的な保健の危機状況から選手たちを守るため」だとして参加しない方針を明らかに

しました。北朝鮮のオリンピック不参加について、I O Cに正式に連絡はあったのでしょうか。或いは日本の組織委員会に来ないということを明示的に連絡は来ているのでしょうか。オリンピック担当大臣からご説明ください。

北朝鮮が東京オリンピック不参加の理由が、新型コロナウイルスから選手たちを守るためであるとするのであれば、北朝鮮のみならず、発展途上国の選手団が安全に日本に渡航し、安心して競技に参加して帰国できるようなウイルス対策、例えばワクチン提供などについてどのようにお考えか、オリンピック大臣、お聞かせください。

菅総理は、昨年11月5日の予算委員会における私の質問への答弁で、東京オリンピックの際に金正恩委員長と会談することを「いい機会だと思う」とお答えになりました。当然これは拉致問題を念頭にして答弁されたものと思いますが、北朝鮮が東京オリンピックへの不参加を表明したことについては、どのように感じられたのでしょうか、お伺いいたします。

今回の共同声明では、日本が中国と1972年に国交正常化して首脳間の文章としては初めて、「台湾海峡の平和と安全の重要性」を日米が確認すると明記し、台湾に触れました。さらに「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意した」という文言も入っています。この文言にはいささか驚きました。つまり今回の声明によって「台湾有事に備えた、日米共同作戦を策定することが前提になるのではないか」との見方があります。そこで防衛大臣にお聞きしますが、本年3月、例の強行採決された安保法制の施行から5年を迎えたなかで、この5年間で、安保法制により新設された自衛隊法第95条の2に基づき、米軍部隊の武器等防護をこの4年間、それぞれ何件実施

し、合計何件になったのかお聞きします。

総理にお聞きしますが、台湾有事に備えた日米共同作戦計画みたいな内容を策定するおつもりがあるのかどうか合わせてお聞きします。

中国の海警船は、尖閣諸島で領海侵入を繰り返しており、今回の共同声明でもこの件を含めて中国に関して相当詳しくコミットしておりますが、「日米両国は、中国との率直な対話の重要性を認識するとともに、直接懸念を伝達していく意図を改めて表明」とも指摘しております。

日本は中国と有史以来の深い歴史的関係を持ち、距離的にも近い、まさにそういった観点から粘り強く交渉を進める必要もあるわけで、中国の習近平国家主席とは、この文章をそのまま素直に読むと、面会することを意味すると思いますが、いつ頃、首脳会談をするおつもりですか。

韓国との関係については、日米韓三か国の協力の重要性について「不可欠」とコミットしてありますが、現在、ぎくしゃくしている日韓関係について、総理としては現在の対韓国へのアプローチの仕方を変えるおつもりがあるのかお聞きしたいと思います。

核兵器の先制不使用について、米国のオバマ政権が2016年にこれを宣言することを検討した際に、対中抑止力の低下を懸念した日本政府が反対したことが宣言を断念した最大の要因だったと、当時の国務省の政策担当者が証言したとする報道があります。実際、今回の共同声明にも「米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力を用いた日米安全保障条約の下での日本の防衛に対する揺るぎない支持を改めて表明した」となっており、わざわざ「核」を入れています。

核兵器の先制不使用宣言は、現実的に核軍縮を前進させる一歩として、十分考慮

に値する政策なのではないでしょうか。核廃絶を目指す、その取組をリードする、と言うだけで、核兵器禁止条約には真っ向から反対している菅政権として、米国が核兵器の先制不使用を宣言することについて、菅総理はどのような認識なのかお答えください。

米国政府による防衛装備品等の有償援助（FMS）について伺います。これは、価格は米国側の見積りで納期はあくまで予定、さらに支払も前払が原則であるといった問題点がたびたび指摘されてきました。にも関わらず、FMSによる調達金額は安倍内閣においてどんどん増加し、当初は約 1,900 億円であったものが、5年後の 2019 年度は約 7,000 億円にまで膨れあがっています。

同じ年の 10 月に提出された会計検査院の報告書においては、FMS における問題事例が数多く紹介されています。例えば、F-2 戦闘機のコンピュータについて、2017 年度末の段階で 40% が納入されておらず、中には 9 年を経過しても納入されていないものも見受けられたとされています。

コンピュータが 9 年も納入されないとはいったいどういうことなのでしょう。当時は最先端のコンピュータでも 9 年経ったら、最先端なんか到底、言えません。例えば、菅総理が 9 年前に最新鋭だ！として買ったガラケーが、まだ届いてないようなものです。

装備品買ったが、9 年経っても納品されなくて困っていると菅総理はバイデン大統領に話しましたか。また防衛大臣も先日の 2 プラス 2 で同じ問題を提起されましたか。日本の内閣総理大臣として言うべきことは言える関係こそ、健全な日米同盟の在るべき姿であると考えますが、菅総理の答弁を求めます。

またこの FMS に関連して F15 についても同様です。岸防衛大臣は 4 月

12日の決算委員会において、昨年末の時点でF-15改修に係る初度費が当初見積りの807億円からなんと3倍近くまで増加したことを明らかにしました。

このように当初見積りの3倍近くの約2400億円に高騰する一方、防衛省は三菱電機との間では22円や77円で、それぞれ契約したことが明らかとなっています。このような防衛調達の実状は、普通の国民から見れば不自然極まりないものです。FMSを含めた我が国の防衛調達の在り方を根本的に見直すべきであると考えますが、菅総理の見解を求めます。

今回、米国におけるアジア系住民に対するヘイトクライムを許さない姿勢など、日米両国が、自由、民主主義、人権、法の支配という普遍的価値を共有したことは評価したいと思います。しかしながら同じような現象がこの日本でも引き続き起きています。総理はこの件に関してどのような対策を取るおつもりかお聞きします。

本年4月12日、普天間飛行場の全面返還が発表されてから25年を迎えました。現在防衛省は、辺野古の埋立てに沖縄戦で激戦地となったこの本島南部からの土砂調達を検討しています。沖縄県南部地区は沖縄戦で軍人はもちろん、女学校の生徒たちが戦場に駆り出され、さらには老人から子ども、赤ちゃんまでアメリカ軍の砲弾で数多くの命が失われた場所です。そこには多くの遺骨が残され、収集は今も続けられています。よりによってこの場所の土をアメリカ軍の新基地建設の土台にすることは絶対あってはならないのです。4月15日に沖縄県議会は「悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋め立てに使用しないこと」を求める衆参両院議長や総理宛ての地方自治法第99条の規定による意見書を自民党、公明党を含め全会一致で可決しま



した。

総理はこの意見書について、どのようにお感じになりますか。総理の認識をお伺いします。

その土地はご遺骨だけではなく、祖国のために心ならずも命を落とされた多くの方々の血がしみ込んでいるのです。現在我々が享受している平和と繁栄が、戦没者の方々の尊い犠牲の上に築かれていることに思いを致し、さらに菅総理は「沖縄の皆さんの心に寄り添い」と常々おっしゃっています。そうであるならば、沖縄県民に対し、総理ご自身のことばで、政治家として「少なくとも南部地区からの土砂の調達をしない」と今日ここで明確にご決断、御答弁ください。本当にお願ひします。

最後に私どもは、日米同盟を外交関係の基軸に、これを深化させつつ、日本がSDGs、感染症対策、核軍縮など国際的な重要課題においても主導的な役割を果たせるよう、引き続き取り組んで参りますことをお約束して、質問を終わります。

(以 上)